

平成28年度

標茶町各会計決算審査意見書
標茶町基金運用状況審査意見書
標茶町財政健全化審査意見書

標茶町監査委員

平成28年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成28年度標茶町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度標茶町特別会計
 - 国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)
 - 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 附属書類
 - 平成28年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書
 - 平成28年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書
 - 平成28年度財産に関する調書

2. 審査の期間

平成29年7月25日から平成29年7月27日まで

3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、すべて法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認められた。

審査の結果の概要は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は15,132,178,781円で、前年度(15,810,137,812円)に比し677,959,031円の減、歳出総計は14,921,095,757円で、前年度(15,624,740,210円)に比べ703,644,453円の減となった。

平成28年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区分 会計名	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	12,417,488,000	12,202,782,103	11,813,564,388	11,656,417,985	157,146,403	
特別会計	国保事業	1,432,485,000	1,318,970,808	1,264,251,045	1,234,582,212	29,668,833
	下水道事業	580,144,000	580,144,295	571,336,625	571,336,625	0
	介護保険(事業)	903,745,000	882,819,224	874,842,929	851,102,409	23,740,520
	介護保険(サービス)	543,021,000	508,700,352	508,120,852	508,070,762	50,090
	後期高齢者医療	105,721,000	101,869,553	100,062,942	99,585,764	477,178
	小計	3,565,116,000	3,392,504,232	3,318,614,393	3,264,677,772	53,936,621
総計	15,982,604,000	15,595,286,335	15,132,178,781	14,921,095,757	211,083,024	
平成27年度決算額	15,917,260,000	16,268,849,638	15,810,137,812	15,624,740,210	185,397,602	
前年比	65,344,000	△ 673,563,303	△ 677,959,031	△ 703,644,453	25,685,422	

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入4.3%、歳出4.5%減となった。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区分		平成28年度	平成27年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	11,813,564,388	12,309,323,400	△ 495,759,012	△ 4.0
	特別会計	3,318,614,393	3,500,814,412	△ 182,200,019	△ 5.2
	総計	15,132,178,781	15,810,137,812	△ 677,959,031	△ 4.3
歳出額	一般会計	11,656,417,985	12,164,125,211	△ 507,707,226	△ 4.2
	特別会計	3,264,677,772	3,460,614,999	△ 195,937,227	△ 5.7
	総計	14,921,095,757	15,624,740,210	△ 703,644,453	△ 4.5
差引残高		211,083,024	185,397,602	25,685,422	13.9

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は211,083,024円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は69,391,600円で実質収支の額は141,691,424円の黒字である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額については25,556,822円の黒字となる。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
28	一般会計	157,146,403	69,391,600	87,754,803	11,819,614	
	特 別 会 計	国保事業	29,668,833	0	29,668,833	23,621,127
		下水道事業	0	0	0	0
		介護保険(事業)	23,740,520	0	23,740,520	△ 9,854,202
		介護保険(サービス)	50,090	0	50,090	44,683
		後期高齢者医療	477,178	0	477,178	△ 74,400
	小 計	53,936,621	0	53,936,621	13,737,208	
合 計	211,083,024	69,391,600	141,691,424	25,556,822		
27	一般会計	145,198,189	69,263,000	75,935,189	△ 30,949,473	
	特 別 会 計	国保事業	6,047,706	0	6,047,706	△ 5,345,372
		下水道事業	0	0	0	0
		介護保険(事業)	33,594,722	0	33,594,722	△ 31,625,436
		介護保険(サービス)	5,407	0	5,407	△ 90,123
		後期高齢者医療	551,578	0	551,578	△ 202,300
	小 計	40,199,413	0	40,199,413	△ 37,263,231	
合 計	185,397,602	69,263,000	116,134,602	△ 68,212,704		

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額15,132,178,781円は、予算総額15,982,604,000円に対し850,425,219円の収入不足で、収入率は94.7%となっている。また、調定額15,595,286,335円に対する収入未済額463,107,554円は、前年度(458,711,826円)に比べ4,395,728円の増加となっている。なお、不納欠損額11,918,303円(一般会計7,749,260円、特別会計4,169,043円)は、前年度(7,959,422円)に比べ3,958,881円の増加となった。歳出決算総額14,921,095,757円は、予算総額に対し93.4%(前年度98.2%)の執行率である。翌年度繰越額は674,657,000円(一般会計674,657,000円、特別会計0円)、不用額は386,851,243円(一般会計86,413,015円、特別会計300,438,228円)となっている。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計、特別会計の町債発行額は1,284,431,000円、償還額1,382,448,135円で、当年度末残高は合計13,231,424,005円となり、前年度に比べ98,017,135円の減少となった。

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中		平成28年度末 現 在 高
		起債額	償還額	
一般会計	10,493,249,398	1,135,631,000	1,017,218,764	10,611,661,634
特別 会計				
下水道事業	2,836,191,742	148,800,000	365,229,371	2,619,762,371
小 計	2,836,191,742	148,800,000	365,229,371	2,619,762,371
合 計	13,329,441,140	1,284,431,000	1,382,448,135	13,231,424,005
前年度(概数)	13,318,178,960	1,399,135,000	1,387,872,820	13,329,441,140
対前年度増減(概数)	11,262,180	△ 114,704,000	△ 5,424,685	△ 98,017,135

2 一般会計

(1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

① 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は34.0%(前年度31.2%)で、依存財源の割合は66.0%(前年度68.8%)となっている。

(単位:円 %)

区 分	平成28年度			平成27年度			
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	
自 主 財 源	町税	1,005,802,273	8.5	107.9	932,568,541	7.6	95.6
	分担金及び負担金	92,602,957	0.8	116.4	79,581,470	0.6	62.9
	使用料及び手数料	785,961,941	6.7	104.5	752,008,655	6.1	104.3
	財産収入	30,182,293	0.3	101.5	29,734,914	0.3	84.1
	寄附金	1,480,000	0.0	28.4	5,215,000	0.0	2,904.7
	繰入金	943,626,605	8.0	208.5	452,525,360	3.7	58.7
	繰越金	145,198,189	1.2	114.7	126,570,662	1.0	117.3
	諸収入	1,006,824,469	8.5	68.6	1,468,122,387	11.9	165.1
	小 計	4,011,678,727	34.0	104.3	3,846,326,989	31.2	106.0
依 存 財 源	地方譲与税	217,700,000	1.9	98.8	220,364,003	1.8	104.4
	利子割交付金	1,019,000	0.0	64.2	1,587,000	0.0	77.5
	配当割交付金	1,893,000	0.0	59.3	3,193,000	0.1	74.8
	株式等譲渡所得割交付金	1,139,000	0.0	42.7	2,666,000	0.0	117.1
	地方消費税交付金	144,048,000	1.2	88.8	162,169,000	1.3	166.3
	自動車取得税交付金	36,904,000	0.3	111.0	33,239,000	0.3	127.8
	地方特例交付金	1,977,000	0.0	90.1	2,194,000	0.0	128.2
	地方交付税	4,736,187,000	40.1	98.2	4,822,672,000	39.2	100.7
	交通安全対策特別交付金	1,806,000	0.0	100.2	1,803,000	0.0	102.7
	国庫支出金	761,019,650	6.4	77.1	987,251,775	8.0	185.8
	道支出金	762,562,011	6.5	75.5	1,010,022,633	8.2	116.7
	町債	1,135,631,000	9.6	93.4	1,215,835,000	9.9	141.5
	小 計	7,801,885,661	66.0	92.2	8,462,996,411	68.8	114.5
合 計	11,813,564,388	100.0	96.0	12,309,323,400	100.0	111.7	

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は25.5%（前年度24.5%）、経常経費36.3%（前年度33.7%）、その他経費16.6%（前年度17.5%）、投資的経費21.6%（前年度24.3%）となっている。

（単位：千円 %）

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度 増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的 経費	人件費	1,406,990	12.1	1,427,757	11.7	△ 20,767
	扶助費	446,906	3.8	433,848	3.6	13,058
	公債費	1,119,091	9.6	1,124,225	9.2	△ 5,134
	計	2,972,987	25.5	2,985,830	24.5	△ 12,843
経常 経費	物件費	1,702,907	14.6	1,664,577	13.7	38,330
	維持補修費	201,446	1.8	175,830	1.5	25,616
	補助費等	2,320,406	19.9	2,254,919	18.5	65,487
	計	4,224,759	36.3	4,095,326	33.7	129,433
その他経費		1,937,805	16.6	2,130,299	17.5	△ 192,494
投資的経費		2,520,867	21.6	2,952,670	24.3	△ 431,803
合 計		11,656,418	100.0	12,164,125	100.0	△ 507,707

③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度(見込)	平成27年度	平成26年度	平成25年度
財政力指数	0.197	0.191	0.185	0.187
経常収支比率(%)	84.6	81.7	86.5	78.3
経常一般財源比率(%)	97.9	95.5	95.2	95.3
公債費比率(%)	10.7	10.5	11.3	11.2
実質公債費比率(%)	10.0	10.3	10.7	11.2

*** 財政力指数:** (基準財政収入額/基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値)

この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

平成28年度は0.197となり、前年度より0.006ポイント上昇している。

*** 経常収支比率:** (経常経費充当一般財源/経常一般財源×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。

平成28年度は84.6%であり、前年度より2.9ポイント上昇している。

*** 経常一般財源比率:** (経常一般財源/標準財政規模×100)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する町税等経常的に収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。平成28年度は97.9%であり、前年度より2.4ポイント上昇している。

*** 公債費比率:** (公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額(A))/ (標準財政規模－(A))×100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となる。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。平成28年度は10.7%となり、前年度より0.2ポイント上昇している。

***実質公債費比率:** (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) / 標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したが、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となる。平成28年度は10.0%で、前年度より0.3ポイント下降している。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりである。

①歳入の状況

平成28年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	1,001,581,000	1,074,195,407	1,005,802,273	5,966,449	62,426,685	100.4	93.6
地方譲与税	217,700,000	217,700,000	217,700,000		0	100.0	100.0
利子割交付金	1,019,000	1,019,000	1,019,000		0	100.0	100.0
配当割交付金	1,893,000	1,893,000	1,893,000		0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,139,000	1,139,000	1,139,000		0	100.0	100.0
地方消費税交付金	144,048,000	144,048,000	144,048,000		0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	36,904,000	36,904,000	36,904,000		0	100.0	100.0
地方特例交付金	1,977,000	1,977,000	1,977,000		0	100.0	100.0
地方交付税	4,736,187,000	4,736,187,000	4,736,187,000		0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,806,000	1,806,000	1,806,000		0	100.0	100.0
分担金及び負担金	110,419,000	322,659,397	92,602,957	1,782,811	228,273,629	83.9	28.7
使用料及び手数料	783,366,000	831,836,501	785,961,941		45,874,560	100.3	94.5
国庫支出金	843,084,000	761,019,650	761,019,650		0	90.3	100.0
道支出金	1,283,606,000	762,562,011	762,562,011		0	59.4	100.0
財産収入	29,681,000	31,089,075	30,182,293		906,782	101.7	97.1
寄附金	1,480,000	1,480,000	1,480,000		0	100.0	100.0
繰入金	943,717,000	943,626,605	943,626,605		0	100.0	100.0
繰越金	145,198,000	145,198,189	145,198,189		0	100.0	100.0
諸収入	995,852,000	1,050,811,268	1,006,824,469		43,986,799	101.1	95.8
町債	1,136,831,000	1,135,631,000	1,135,631,000		0	99.9	100.0
合 計	12,417,488,000	12,202,782,103	11,813,564,388	7,749,260	381,468,455	95.1	96.8

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町税	1,005,802,273	8.5	932,568,541	7.6	73,233,732	7.9
地方譲与税	217,700,000	1.9	220,364,003	1.8	△ 2,664,003	△ 1.2
利子割交付金	1,019,000	0.0	1,587,000	0.0	△ 568,000	△ 35.8
配当割交付金	1,893,000	0.0	3,193,000	0.1	△ 1,300,000	△ 40.7
株式等譲渡所得割交付金	1,139,000	0.0	2,666,000	0.0	△ 1,527,000	△ 57.3
地方消費税交付金	144,048,000	1.2	162,169,000	1.3	△ 18,121,000	△ 11.2
自動車取得税交付金	36,904,000	0.3	33,239,000	0.3	3,665,000	11.0
地方特例交付金	1,977,000	0.0	2,194,000	0.0	△ 217,000	△ 9.9
地方交付税	4,736,187,000	40.1	4,822,672,000	39.2	△ 86,485,000	△ 1.8
交通安全対策特別交付金	1,806,000	0.0	1,803,000	0.0	3,000	0.2
分担金及び負担金	92,602,957	0.8	79,581,470	0.6	13,021,487	16.4
使用料及び手数料	785,961,941	6.7	752,008,655	6.1	33,953,286	4.5
国庫支出金	761,019,650	6.4	987,251,775	8.0	△ 226,232,125	△ 22.9
道支出金	762,562,011	6.5	1,010,022,633	8.2	△ 247,460,622	△ 24.5
財産収入	30,182,293	0.3	29,734,914	0.3	447,379	1.5
寄附金	1,480,000	0.0	5,215,000	0.0	△ 3,735,000	△ 71.6
繰入金	943,626,605	8.0	452,525,360	3.7	491,101,245	108.5
繰越金	145,198,189	1.2	126,570,662	1.0	18,627,527	14.7
諸収入	1,006,824,469	8.5	1,468,122,387	11.9	△ 461,297,918	△ 31.4
町債	1,135,631,000	9.6	1,215,835,000	9.9	△ 80,204,000	△ 6.6
合 計	11,813,564,388	100.0	12,309,323,400	100.0	△ 495,759,012	△ 4.0

不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
町 税	町民税	35	1,299,586	24	732,295	11	567,291
	固定資産税	34	4,623,730	32	2,479,576	2	2,144,154
	軽自動車税	6	43,133	7	40,800	△ 1	2,333
	計	75	5,966,449	63	3,252,671	12	2,713,778
税 外 収 入 金	農業費分担金						
	児童福祉費負担金	12	1,674,670	10	963,180	2	711,490
	老人福祉費負担金	3	108,141	2	282,483	1	△ 174,342
	農業用水道使用料						
	住宅使用料						
	幼稚園保育料						
	換地清算徴収金						
	雑入(河川占用料)						
計	15	1,782,811	12	1,245,663	3	537,148	
合 計	90	7,749,260	75	4,498,334	15	3,250,926	

予算現額12,417,488,000円に対して収入済額は11,813,564,388円で、予算に対する収入率は95.1%、また、調定額12,202,782,103円に対する収入率は96.8%となっている。不納欠損額の合計は7,749,260円で、内訳は町税が5,966,449円、税外収入金1,782,811円となっている。収入未済額は381,468,455円で、対調定比3.1%である。これを前年度と比較すると、収入済額は495,759,012円減少、不納欠損額は3,250,926円増加、収入未済額は6,354,234円の増加となっている。

科目(款)別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

1款 町税

町税は、予算現額1,001,581,000円に対し、調定額は1,074,195,407円、収入済額は1,005,802,273円となっている。予算額に対する収入割合は100.4%、調定額に対する収入割合は93.6%となっている。

収入済額は前年度(932,568,541円)と比べ73,233,732円の増となった。これは主に町民税、固定資産税の増加によるものである。

不納欠損額は5,966,449円で、前年度(3,252,671円)に比べ2,713,778円増加し、収入未済額は62,426,685円で、前年度(63,902,164円)に比べ1,475,479円減少している。

2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額217,700,000円に対し、調定額、収入済額とも217,700,000円で、収入済額は前年度(220,364,003円)に比べ2,664,003円減少している。

3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額1,019,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,019,000円で、収入済額は前年度(1,587,000円)に比べ568,000円減少している。

4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額1,893,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,893,000円で、収入済額は前年度(3,193,000円)に比べ1,300,000円減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額1,139,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,139,000円で、収入済額は前年度(2,666,000円)に比べ1,527,000円減少している。

6款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額144,048,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の144,048,000円で、収入済額は前年度(162,169,000円)に比べ18,121,000円減少している。

7款 自動車取得税交付金

本年度の交付額は、予算現額36,904,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の36,904,000円で、収入済額は前年度(33,239,000円)に比べ3,665,000円増加している。

8款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額1,977,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,977,000円で、収入済額は前年度(2,194,000円)に比べ217,000円減少している。

9款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額4,736,187,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,736,187,000円で収入済額は前年度(4,822,672,000円)に比べ86,485,000円減少している。総収入に占める地方交付税の割合は40.1%(前年度39.2%)であった。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対前年度比較	
				増減額	増減率
21	4,375,058	379,937	4,754,995	143,411	3.11
22	4,555,603	395,497	4,951,100	196,105	4.12
23	4,506,305	398,427	4,904,732	△ 46,368	△ 0.94
24	4,794,054	388,102	5,182,156	277,424	5.66
25	4,724,215	394,163	5,118,378	△ 63,778	△ 1.23
26	4,401,101	388,388	4,789,489	△ 328,889	△ 6.43
27	4,438,863	383,809	4,822,672	33,183	0.69
28	4,377,030	359,157	4,736,187	△ 86,485	△ 1.79

10款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額1,806,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,806,000円で、収入済額は前年度(1,803,000円)に比べ3,000円増加している。

11款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額110,419,000円に対し、322,659,397円が調定され、収入済額は92,602,957円で、調定額に対する収入率は28.7%である。収入済額は前年度(79,581,470円)に比べ13,021,487円の増加となり、収入未済額は228,273,629円で、前年度(230,583,906円)に比べ2,310,277円減少している。収入未済額の内容は、農業費分担金216,764,541円、児童福祉費負担金11,509,088円である。

12款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額783,366,000円に対し、831,836,501円が調定され、収入済額は785,961,941円で、調定額に対する収入率は94.5%である。収入済額は前年度(752,008,655円)に比べ33,953,286円の増加となり、収入未済額は45,874,560円で、前年度(45,567,210円)に比べ307,350円増加している。収入未済額の内容は、農業用水道使用料15,443,550円、住宅使用料29,872,810円などである。

13款 国庫支出金

本年度は、予算現額843,084,000円に対し、調定額、収入済額とも761,019,650円で、収入済額は前年度(987,251,775円)に比べ226,232,125円減少している。

14款 道支出金

本年度は、予算現額1,283,606,000円に対し、調定額、収入済額とも762,562,011円で、収入済額は前年度(1,010,022,633円)に比べ247,460,622円減少している。

15款 財産収入

本年度は、予算現額29,681,000円に対し、調定額31,089,075円、収入済額30,182,293円で、収入済額は前年度(29,734,914円)に比べ447,379円減少している。収入未済額は906,782円で、土地貸付収入305,900円、建物貸付収入425,116円、土地売払収入175,766円である。

16款 寄附金

本年度は、予算現額1,480,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,480,000円で、収入済額は前年度(5,215,000円)に比べ3,735,000円減少している。

17款 繰入金

本年度は、予算現額943,717,000円に対し、調定額、収入済額とも943,626,605円で、各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(452,525,360円)に比べ491,101,245円増加している。

18款 繰越金

本年度は、予算現額145,198,000円に対し、調定額、収入済額とも145,198,189円で、収入済額は前年度(126,570,662円)に比べ18,627,527円増加している。

19款 諸収入

本年度は、予算現額995,852,000円に対し、調定額1,050,811,268円、収入済額1,006,824,469円で、調定額に対する収入率は95.8%である。収入済額は前年度(1,468,122,387円)に比べ461,297,918円減少している。収入未済額は43,986,799円で、前年度(34,340,249円)に比べ9,646,550円増加している。

収入未済額の主な内容は、アイヌ住宅改良資金貸付33,715,808円、標茶町第三セクター貸付金元金収入10,000,000円である。

20款 町債

本年度は、予算現額1,136,831,000円に対し、調定額、収入済額とも1,135,631,000円で、収入済額は前年度(1,215,835,000円)に比べ80,204,000円減少している。

町債の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
総務債	5,600	15,900	△ 10,300
民生債	10,900	3,600	7,300
衛生債	449,400	86,300	363,100
農林水産業債	276,400	265,000	11,400
土木債	131,300	90,400	40,900
教育債	18,300	432,200	△ 413,900
消防債	0	0	0
臨時財政対策債	233,731	306,335	△ 72,604
災害復旧債	10,000	16,100	△ 6,100
合 計	1,135,631	1,215,835	△ 80,204

②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	64,153,000	61,206,630	0	2,946,370	95.4
総務費	2,112,388,013	2,104,507,715	614,000	7,266,298	99.6
民生費	1,214,256,000	1,178,703,436	0	35,552,564	97.1
衛生費	1,576,776,000	1,575,385,897	0	1,390,103	99.9
労働費	9,714,000	9,378,983	0	335,017	96.6
農林水産業費	2,344,905,000	1,783,498,646	557,449,000	3,957,354	76.1
商工費	250,493,856	249,397,368	0	1,096,488	99.6
土木費	974,256,000	972,924,469	0	1,331,531	99.9
消防費	284,517,000	283,917,931	0	599,069	99.8
教育費	610,247,000	594,059,978	0	16,187,022	97.3
災害復旧費	245,147,000	128,457,178	116,594,000	95,822	52.4
公債費	1,119,279,000	1,119,090,806	0	188,194	100.0
諸支出金	318,100,000	316,790,874	0	1,309,126	99.6
職員費	1,279,175,000	1,279,098,074	0	76,926	100.0
予備費	14,081,131	0	0	14,081,131	0.0
合 計	12,417,488,000	11,656,417,985	674,657,000	86,413,015	93.9

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	61,206,630	0.5	69,685,644	0.6	△ 8,479,014	△ 12.2
総務費	2,104,507,715	18.1	2,081,069,827	17.1	23,437,888	1.1
民生費	1,178,703,436	10.1	1,170,063,471	9.6	8,639,965	0.7
衛生費	1,575,385,897	13.5	1,140,173,944	9.4	435,211,953	38.2
労働費	9,378,983	0.1	17,601,260	0.2	△ 8,222,277	△ 46.7
農林水産業費	1,783,498,646	15.3	1,970,965,972	16.2	△ 187,467,326	△ 9.5
商工費	249,397,368	2.1	294,078,595	2.4	△ 44,681,227	△ 15.2
土木費	972,924,469	8.3	815,433,332	6.7	157,491,137	19.3
消防費	283,917,931	2.4	288,581,418	2.4	△ 4,663,487	△ 1.6
教育費	594,059,978	5.2	1,512,490,408	12.4	△ 918,430,430	△ 60.7
災害復旧費	128,457,178	1.1	62,563,202	0.5	65,893,976	105.3
公債費	1,119,090,806	9.6	1,124,224,723	9.2	△ 5,133,917	△ 0.5
諸支出金	316,790,874	2.7	338,066,425	2.8	△ 21,275,551	△ 6.3
職員費	1,279,098,074	11.0	1,279,126,990	10.5	△ 28,916	△ 0.0
予備費	—	—	—	—	—	—
合 計	11,656,417,985	100.0	12,164,125,211	100.0	△ 507,707,226	△ 4.2

歳出の予算総額は12,417,488,000円で、支出済総額は11,656,417,985円となり、前年度(12,164,125,211円)に比べ507,707,226円の減であり、執行率は93.9%となっている。翌年度繰越額は674,657,000円で、これは繰越明許費である。不用額は86,413,015円で前年度(69,951,789円)に比べ16,461,226円の増となっている。不用額は、予算執行にあたり適切な事務処理の遂行と経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものであると認められた。科目(款)別の歳出決算状況は、次のとお

りである。

1款 議会費

この款については、予算現額64,153,000円に対し、支出済額は61,206,630円で執行率は95.4%となり決算額は前年度(69,685,644円)に比べ8,479,014円の減となった。不用額は2,946,370円である。

2款 総務費

この款については、予算現額2,112,388,013円に対し、支出済額は2,104,507,715円で執行率は99.6%となり、前年度決算額(2,081,069,827円)に比べ23,437,888円の増となった。翌年度繰越額は、繰越明許費614,000円、不用額は7,266,298円である。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備改修、地籍調査事業、町営バス運行などのほか、社会保障と税の一体改革推進事業が実施された。

3款 民生費

この款については、予算現額1,214,256,000円に対し、支出済額は1,178,703,436円で執行率は97.1%となり、前年度決算額(1,170,063,471円)に比べ8,639,965円の増となった。不用額は35,552,564円である。本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、国保加入者の医療充実のため国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として生きがい対策・福祉サービス事業、心身障がい者福祉の向上として各種給付・助成・支援事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、子育て応援として経済的負担の軽減、各施設等の運営、その他介護保険事業、児童手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などである。

4款 衛生費

この款については、予算現額1,576,776,000円に対し、支出済額は1,575,385,897円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(1,140,173,944円)に比べ435,211,953円の増となった。不用額は1,390,103円である。本年度の主な執行内容は、病院事業会計への補助金507,273千円、塵芥処理事業733,549千円、老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し142,750千円、墓地・火葬場運営事業として14,004千円、その他保健衛生及び予防対策、上水道会計への助成などである。

5款 労働費

この款については、予算現額9,714,000円に対し、支出済額は9,378,983円で執行率は96.6%となり、前年度決算額(17,601,260円)に比べ8,222,277円の減となった。不用額は335,017円である。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などである。

6款 農林水産業費

この款については、予算現額2,344,905,000円に対し、支出済額は1,783,498,646円で執行率は76.1%となり、前年度決算額(1,970,965,972円)に比べ187,467,326円の減となった。翌年度繰越額は繰越明許費557,449,000円、不用額は3,957,354円である。本年度の主な執行内容は、農業基盤の整備として農道の整備、道営土地改良事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、開発センター整備事業、農業用水道施設の整備、林業の振興として森林整備対策事業、造林事業及び有害鳥獣駆除事業、水産業の振興として内水面漁業の補助などである。

7款 商工費

この款については、予算現額250,493,856円に対し、支出済額は249,397,368円で執行率は99.6%となり、前年度決算額(294,078,595円)に比べ44,681,227円の減となった。不用額は1,096,488円である。本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、第3セクター貸付、商工会運営の補

助、GOGOチャレンジショップ支援事業、観光振興として産業まつり補助及び各観光施設の維持管理事業などである。

8款 土木費

この款については、予算現額974,256,000円に対し、支出済額は972,924,469円で執行率は99.9%となり、前年度決算額(815,433,332円)に比べ157,491,137円の増となった。不用額は1,331,531円である。本年度の主な執行内容は、町道の整備として標茶中茶安別線・虹別61線の改良・舗装、虹別17号線の防雪柵新設、町道及び橋梁の補修、除雪対策(委託18業者、519路線、525Km)、都市公園整備事業として施設整備及び維持管理、町営住宅建設事業として磯分内団地(1棟3戸)、桜南団地(2棟8戸)の建設などである。

9款 消防費

この款については、予算現額284,517,000円に対し、支出済額は283,917,931円で執行率は99.8%となり、前年度決算額(288,581,418円)に比べ4,663,487円の減となった。不用額は599,069円である。主な執行内容は、釧路北部消防事務組合に対する負担金である。

10款 教育費

この款については、予算現額610,247,000円に対し、支出済額は594,059,978円で執行率は97.3%となり、前年度決算額(1,512,490,408円)に比べ918,430,430円の減となった。不用額は16,187,022円である。本年度の主な執行内容は、特別支援教育推進事業、スクールバス購入、社会教育、図書蔵書充実、保健体育の振興、学校教育施設整備、郷土館展示機能移転施設の改修工事に伴う実施設計などである。

11款 災害復旧費

この款については、予算現額245,147,000円に対し、支出済額は128,457,178円、翌年度繰越額116,594,000円で執行率は52.4%となり、前年度決算額(62,563,202円)に比べ65,893,976円の増となった。主な執行内容は、災害復旧工事である。

12款 公債費

この款については、予算現額1,119,279,000円、支出済額1,119,090,806円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,124,224,723円)に比べ5,133,917円の減となっている。本年度の執行内容は、元金が1,017,218,764円、利子は101,872,042円である。

13款 諸支出金

この款については、予算現額318,100,000円に対し、支出済額は316,790,874円、執行率は99.6%で、前年度決算額(338,066,425円)に比べ21,275,551円の減となった。本年度の執行内容は、下水道事業会計に繰り出したものである。不用額は1,309,126円である。

14款 職員費

この款については、予算現額1,279,175,000円に対し、支出済額は1,279,098,074円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,279,126,990円)に比べ28,916円の減となった。不用額は76,926円である。

15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で5,918,869円が充用され14,081,131円が不用額となった。

むすび

一般会計及び特別会計の予算執行状況及び収入、支出等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められました。本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額をみると、歳入15,132,178,781円、歳出14,921,095,757円で歳入歳出差引額は211,083,024円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は69,391,600円、実質収支の額は141,691,424円の黒字、単年度収支については25,556,822円の黒字となっている。また、一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入11,813,564,388円歳出11,656,417,985円で、前年度に比し歳入は96.0%、歳出も95.8%となり、歳入歳出差引額は、157,146,403円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源は69,391,600円で実質収支の額は87,754,803円の黒字、単年度収支については11,819,614円の黒字となっている。

一般会計の財政構造についてみると、歳入は主軸となる町税が前年対比107.9%の1,005,802,273円となり、地方交付税は前年対比98.2%の4,736,187,000円となっている。更に不足する財源は地方債の借入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が34.0%(前年度31.2%)、依存財源が66.0%(前年度68.8%)となった。

一方、歳出の執行率は93.9%で、その構成割合をみると、義務的経費は25.5%(前年度24.5%)、経常経費は36.2%(前年度33.7%)で前年度より増加しているが、投資的経費は、21.6%(前年度24.3%)で前年度より減少している。

次に主要な財務比率でみると、経常収支比率は84.6%(前年度81.7%)で2.9ポイント上昇しているが、通常75%程度におさまることが妥当とされていることから、依然として財政は厳しい状況にある。財政力指数は前年度より僅かに上昇し0.197となった。公債費比率は10.7%(前年度10.5%)で0.2ポイント上昇し、通常15%とされてる警戒ラインをクリアしている。実質公債費比率も10.0%(前年度10.3%)で0.3ポイント改善され、地方債許可団体移行の18%をクリアしている。

基金積立金については、歳出の削減等により、財政調整基金などの13の基金全体で75,607,992円増加し、本年度末残高は4,263,667,022円となった。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下でありました。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ではありましたが、長びくデフレ経済で、地方を取り巻く財政環境は依然として厳しい状況の中、基幹産業である酪農畜産情勢が好転していることは、明るい兆しであります。しかし、急速に進行する少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に応えなければなりません。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額な収入未済額が出ている。収納対策において、各担当課でそれぞれ努力されているものの、28年度収入未済額(現年度、滞納繰越含む)は、町民税においては、個人、法人で18,103,599円(前年度19,114,500円)で1,010,901円減少した。特に、現年度の徴収率が99.0%(前年度99.1%)と努力されている。また、固定資産税の収入未済額は44,055,986円となっている。

税外収入未済額は319,041,770円で収納率は上がっているものもあるが、依然として、農業費分担金、農業用水道使用料、住宅使用料、児童福祉負担金、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入などは多額となっていることから、滞納繰越金の徴収に力を入れながら、現年度における収入未済額を出さない、増やさないことが今後の課題であります。

また、貸付金元利収入で第三セクター貸付金元金収入で10,000,000円の収入未済が発生しているが、貸付の根拠となる条例が時限条例により失効となっているため、何らかの対策が必要と考える。

歳出削減と同時に自主財源の確保は、益々重要な課題となっており、町民一人ひとりが義務をはたし協働のまちづくりの理念のもとに理解を深め、更には、将来に向けて持続可能な財政運営を目指し、一層の努力を期待するものです。

3 特別会計

平成28年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区分	特別会計名	平成28年度	平成27年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,264,251,045	1,325,136,958	△ 60,885,913
	下水道事業	571,336,625	670,461,732	△ 99,125,107
	介護保険(事業)	874,842,929	903,323,259	△ 28,480,330
	介護保険(サービス)	508,120,852	503,220,717	4,900,135
	後期高齢者医療	100,062,942	98,671,746	1,391,196
	計	3,318,614,393	3,500,814,412	△ 182,200,019
歳出	国民健康保険事業	1,234,582,212	1,319,089,252	△ 84,507,040
	下水道事業	571,336,625	670,461,732	△ 99,125,107
	介護保険(事業)	851,102,409	869,728,537	△ 18,626,128
	介護保険(サービス)	508,070,762	503,215,310	4,855,452
	後期高齢者医療	99,585,764	98,120,168	1,465,596
	計	3,264,677,772	3,460,614,999	△ 195,937,227
差引残高		53,936,621	40,199,413	13,737,208

平成28年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,264,251,045	130,434,393	10.3
下水道事業	571,336,625	316,790,874	55.4
介護保険(保険事業)	874,842,929	155,177,000	17.7
介護保険(サービス)	508,120,852	88,141,000	17.3
後期高齢者医療	100,062,942	33,979,604	34.0
計	3,318,614,393	724,522,871	21.8

(1) 国民健康保険事業事業勘定特別会計

① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,432,485,000円に対し、調定額1,318,970,808円、収入済額が1,264,251,045円で、不納欠損額4,169,043円を差引くと収入未済額は50,550,720円となった。予算現額に対する収入割合は88.3%、調定額に対する収入割合は95.9%となり、収入済額は前年度に比べ60,885,913円の減となった。これは主に、前期高齢者交付金の減によるものである。収入未済額50,550,720円の内訳は、国民健康保険税49,881,720円(現年度課税分10,412,388円、滞納繰越分39,469,332円)、療養給付費交付金669,000円である。不納欠損額4,169,043円は、前年度(3,065,268円)に比べ1,103,775円の増となっている。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
収入未済額	現年度分	10,412,388	10,072,098	12,280,251	14,651,198
	滞納繰越分	39,469,332	46,955,134	51,602,814	57,723,760
	計	49,881,720	57,027,232	63,883,065	72,374,958
不納欠損額		4,169,043	3,065,268	8,793,877	6,442,014
前年度収納未済額に対する割合		7.3	4.8	12.2	7.9

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,432,485,000円に対し、支出済額は1,234,582,212円で86.2%の執行率である。不用額197,902,788円は、主に保険給付費122,707,808円、後期高齢者支援金等22,963,752円、予備費13,000,000円であった。支出済額は、前年度(1,319,089,252円)に比べ84,507,040円の減となり、執行内容の主なもの、保険給付費646,287,192円、後期高齢者支援金等146,066,248円、介護納付金71,046,834円、共同事業拠出金337,570,146円などである。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年増減額
療養諸費	566,233,305	628,731,412	△ 62,498,107
高額療養費	71,079,477	72,223,524	△ 1,144,047
移送費	0	0	0
出産育児諸費	8,824,410	7,563,780	1,260,630
葬祭諸費	150,000	80,000	70,000
計	646,287,192	708,598,716	△ 62,311,524

むすび

平成20年度にスタートした後期高齢者医療保険制度により、年度末の世帯数は1,438世帯(前年度1,637世帯)、被保険者数は2,714人(前年度2,844人)となっている。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,264,251,045円、歳出1,234,582,212円で、前年度に比べ歳入は4.6%、歳出は6.4%それぞれ減となり、歳入歳出差引額は29,668,833円の黒字である。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果により、平成28年度の収納率は86.0%(現年度分96.9%、滞納繰越分21.4%)で、収入未済額は49,881,720円となっている。また、一般会計からの繰入金は前年度に比べ33,892,989円減の130,434,393円となっている。歳出では、保険給付費646,287,192円で前年度より62,311,524円減少している。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、酪農・畜産業で景気回復傾向にあるが、総体として依然厳しい収納環境ではある。負担の公平性の観点からも引き続き収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待する。

(2) 下水道事業特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算総額580,144,000円に対し、調定額は580,144,295円、収入済額が571,336,625円で、収入未済額は8,807,670円となった。収入未済額の内訳は、分担金及び負担金1,926,500円、使用料及び手数料6,881,170となっている。これは前年度の収入未済額(8,389,600円)に比べ418,070円の増となった。

分担金及び負担金

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	5,745,040	3,818,540	0	1,926,500	66.5
平成27年度	6,964,020	5,177,520	40,000	1,746,500	74.3
前年度比較	△ 1,218,980	△ 1,358,980	△ 40,000	180,000	△ 7.8

使用料及び手数料

(単位:円 %)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成28年度	86,875,350	79,994,180	0	6,881,170	92.1
平成27年度	87,134,310	80,481,190	10,020	6,643,100	92.4
前年度比較	△ 258,960	△ 487,010	△ 10,020	238,070	△ 0.3

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額580,144,000円に対し、支出済額571,336,625円で98.5%の執行率であり、不用額は8,807,375円となった。執行内容の主なものは、処理場管理費を含む総務費91,829,456円、公共下水道事業費65,926,579円、公債費は元金及び利子の償還金412,490,870円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入571,336,625円、歳出571,336,625円で、前年度に比べ歳入歳出それぞれ14.8%の減となり、歳入歳出差引額は0円である。

また、本事業の基本財源である下水道使用料については、調定額、収入額はほぼ前年度同額であるが、収入未済額は前年度(6,643,100円)に比べ238,070円の増となっている。今年度は不納欠損処理を行っていないが、今後も収納対策に努力されるとともに、法に従い処理を進めることも必要である。

下水道事業は、生活環境整備の重要施策の一つであることから引き続き効率的・効果的な運営をされることを望む。

(3)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額903,745,000円に対し、調定額882,819,224円、収入済額874,842,929円で収入未済額は7,976,295円となった。予算現額に対する収入割合は96.8%、調定額に対する収入割合は99.1%となり、収入済額は前年度に比べ28,480,330円の減となった。これは主に繰越金の減によるものである。収入未済額の内訳は介護保険料で、現年度分733,975円、滞納繰越分7,242,320円である。

介護保険料(1号被保険者保険料)の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年増減額	
収入未済額	現年度分	733,975	1,066,000	△ 332,025
	滞納繰越分	7,242,320	7,134,820	107,500
	計	7,976,295	8,200,820	△ 224,525

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額903,745,000円に対し、支出済額は851,102,409円で94.2%の執行率であり、不用額は52,642,591円となった。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費654,347,385円、介護予防サービス給付費30,262,209円、特定入所者介護サービス給付費47,218,650円などである。

(4)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額543,021,000円に対し、調定額508,700,352円、収入済額508,120,852円で収入未済額は579,500円となった。収入済額の主なものはサービス収入で、施設介護サービス費収入283,185,617円、居宅介護サービス費収入54,895,230円、施設介護サービス利用料収入58,451,320円などである。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料367,590円、短期入所生活介護利用料185,970円、施設介護サービス利用料25,940円である。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額543,021,000円に対し、支出済額は508,070,762円で執行率93.6%となり、不用額は34,950,238円となった。執行内容の主なものはサービス事業費で、施設介護サービス事業費404,746,724円、居宅サービス事業費86,944,322円、居宅介護支援事業費16,379,716円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入874,842,929円、歳出851,102,409円で、前年度に比べ歳入は3.2%減、歳出は2.1%減となり、歳入歳出差引額は23,740,520円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料収入が160,017,125円で、収入未済額は7,976,295円である。収入未済額は微減しているが、当会計の安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を強化していく必要がある。また、繰入金は前年度とほぼ同額の155,177,000円となっている。歳出では、保険給付費が752,232,644円で前年度より8,959,670円増加しており、高齢化が進む中今後も増加することが想定される。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入508,120,852円歳出508,070,762円で、前年度に比べ歳入は1.0%増、歳出は1.0%増となり、歳入歳出差引額は50,090円の黒字である。歳入では基本財源のサービス収入が419,479,167円で、前年度より352,751円減少し、繰入金が88,141,000円で前年度より5,440,000円増加している。歳出ではサービス事業費が508,070,762円で前年度より4,855,452円の増加となった。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加するとが想定されるが、地域に密着した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待する。

(5)後期高齢者医療特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額105,721,000円に対し、調定額101,869,553円、収入済額100,062,942円、不納欠損額0円で、収入未済額は1,806,611円となった。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料である。また、本年度事業に係る一般会計からの繰入金は33,979,604円であった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	410,900	560,400	△ 149,500
	滞納繰越分	1,395,711	1,115,871	279,840
	計	1,806,611	1,676,271	130,340

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額105,721,000円に対し、支出済額99,585,764円で94.2%の執行率となり、不用額は6,135,236円となった。執行内容の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金99,139,744円である。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入100,062,942円、歳出99,585,764円で、前年度に比べ歳入は1.4%、歳出は1.5%それぞれ増となり、歳入歳出差引額は477,178円の黒字である。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より130,340円増加しており、引き続き収納対策の強化が望まれる。一般会計繰入金33,979,604円は、前年度より減少している。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が99,139,744円で、支出済額の99.6%を占めている。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより今後さらに町の負担が増えることが想定され、健全な財政運営の確保に努めることを期待する。

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	㎡	59,097,236	76,537	59,173,773
	普通財産		37,950,329	15,374	37,965,703
	計		97,047,565	91,911	97,139,476
建物	行政財産	㎡	127,704	△ 130	127,574
	普通財産		15,857	105	15,962
	計		143,561	△ 25	143,536
有価証券(株券)		円	18,340,000	0	18,340,000
出資による権利(出資金)		円	44,183,500	0	44,183,500

物品は年度末保有台数で、次のとおり増減があった。

増加した物 バン1台、バス1台、軽四輪車4台、ワゴン車1台、ミキシングフィダー1台

減少した物 乗用車2台、スクールバス1台